

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310001			
事務事業名	老人クラブ事業			
予算書の事業名	1. 老人クラブ事業			
事業期間	開始年度	昭和35年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 単位老人クラブに加入する者	対象指標 ① 60歳以上の者 ② ③	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000
手段 <平成23年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託する。単位老人クラブに対しても、ボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付する。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 老人クラブ会員数 ② 単位老人クラブ数 ③	人	5,726	5,697	5,800	5,850	5,900
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。	成果指標 ① 加入率 ② ③	%	35.38	34.64	34.73	34.62	34.71
その結果 <施策の目指すすがた> 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいを持ち、積極的に社会に参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和35年以前に事業を開始したと考えられるが、きっかけは不明である。	財源内訳 ①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	3,388	3,356	3,423	3,423	3,423
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	2,457	2,436	2,480	2,480	2,480
		(千円)	5,845	5,792	5,903	5,903	5,903
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後ますます進むと考えられるが、法改正などは無いと考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	1 200 841 6,686 4,205	1 200 841 6,633 4,205	1 200 841 6,744 4,205	1 200 841 6,744 4,205	1 200 841 6,744 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国庫補助基準に従って実施					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 元気な高齢者の活動を継続するための事業なので。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	老人福祉法 (昭和38年法律第133号) 第13条第2項 在宅福祉事業費補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者趣味の家管理業務 高齢者趣味教室運営事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 老人クラブ連合会及び単位老人クラブ加入者への活動支援であり、受益者機会は公平である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 単位老人クラブの運営は、クラブ会員の会費と市の補助金で運営されている。補助金は、市独自に若干の上乗せがあるものの、県の補助基準に基づいて支出している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止		
● 他の事務事業と統合又は連携		
○ 目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	高齢者趣味教室の活動内容を見直し、今後増加するであろう団塊の世代の要望にも応えられるような内容とし、新規加入者の促進に努める必要がある。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310002	
事務事業名	高齢者生きがい事業(高齢者趣味の家管理業務、全国大会派遣助成業務、角川ダム公園施設内ゲートボール場管理業務)	
予算書の事業名	2. 高齢者生きがい事業	
事業期間	開始年度	昭和60年ごろ
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 高齢者が生きがいをもって、積極的に地域活動に参加するために、高齢者趣味の家管理、ねんりんピック等の全国大会参加者への助成金の支給、角川ダム公園施設内ゲートボール場管理などを行なう。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者	① 60歳以上の者 ② ③	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000
手段 <平成23年度の主な活動内容> 老人趣味の家の管理運営、陶芸教室運営、成果発表の場の提供 角川ダム公園施設内のゲートボール場管理を委託 *平成24年度の変更点 変更なし	① 陶芸教室活動日数 ② 全国大会参加種目 ③	日 件	36 5	35 0	35 2	35 2	35 2
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が趣味活動に取り組む場を確保し、管理運営することにより、高齢者の生きがい活動を創出する。	① 陶芸教室実施率 ② 全国大会参加者数 ③	% 人	9.9 22	9.6 0	9.6 10	9.6 10	9.6 10
その結果 <施策の目指すすがた> 高齢者や障害者が、地域の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者趣味の家の管理は、昭和50年代に魚津市がモデル指定を受けて始めた事業である。全国大会の派遣助成は、60歳以上の高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るなどの目的で開催されている「ねんりんピック」等への参加者助成として始まった。ゲートボール場の管理については、平成3年ごろから実施している。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	2	2	2	2
	(4)一般財源	(千円)	570	180	505	405	405
	A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	570	182	507	407	407
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後ますます進むと考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	120	120	120	120
	B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	505	505	505	505
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	822	687	1,012	912	912
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村独自の取り組みのため					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 活動の場の確保等が高齢者の生きがいの創出につながる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	民間可能
根拠法令等を記入	魚津市高齢者等全国大会派遣助成金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者趣味教室運営事業 老人クラブ事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢者が増え、活動ニーズも多様化しており、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢者の数が年々増加する中で、必要最低減の人件費で事業を行っており削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 活動に参加する機会は公平にあり、活動にあたって必要な材料費等は個人負担である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内に同様の事例がないため、比較は困難であるが、適正であると考え。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止		
● 他の事務事業と統合又は連携		
○ 目的見直し		
○ 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
------------------	--

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310003			
事務事業名	就業機会確保事業			
予算書の事業名	3. 就業機会確保事業			
事業期間	開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030103
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	3. 老人のための明るいまち推進事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加の促進を支援する。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) おおむね60歳以上の元気高齢者	① 60歳以上の者	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000
		②						
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> シルバー人材センターの就業活動に対する補助金	① 補助金額	千円	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
	*平成24年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいを見いだし、健康な状態を保つことができる。	① シルバー人材センター登録者数	人	483	482	510	540	570
		② シルバー人材センター登録割合	%	3.03	2.93	3.05	3.20	3.35
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者が住みなれた地域で、社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和63年7月から開始した事業である。		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
		A. 予算(決算)額(①)~(④)の合計	(千円)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 高齢化が急激に進展しており、今後ますます進むと考えられる。 平成23年度よりシルバー人材センターへの国からの補助金は、事業仕分けの影響で850万円から710万円に圧縮されたが、市の補助金額は850万円を維持することにした。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	20	20	20	20
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	84	84	84	84
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,718	8,634	8,634	8,634	8,634
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市町村ともシルバー人材センターの事業内容等に応じて助成している。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	➡					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高齢者の生きがいと健康の増進としての貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	民間不可
根拠法令等を記入	魚津市高齢者就業機会確保事業費補助金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後ますます高齢者人口が増え、定年後の就職先としての期待も大きい。また、高齢者の就労意欲も拡大・多様化しており、更なる予算が必要である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低減の人件費であり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 シルバー人材センターに登録する機会は均等にある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 国が行う高齢者等の雇用促進のための施策であり、適正であると考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了		<input type="radio"/> 廃止
<input type="radio"/> 他事務事業と統合又は連携		<input type="radio"/> 休止
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	変更なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	当面は、このまま維持したい。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310004	
事務事業名	福祉センター運営事業	
予算書の事業名	1. 福祉センター運営事業	
事業期間	開始年度 平成12年度以前	終了年度 当面継続
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030104
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	4. 福祉センター運営費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 高齢者の生きがいづくりの場として市内の2施設(百楽荘・経田福祉センター)を設置し、60歳以上の高齢者を対象として健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場として活用している。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000
手段	<平成23年度の主な活動内容> 指定管理者への管理委託 *平成24年度の変更点 別事業のおたっしゃ介護予防教室の福祉バスについて、H23年度は虎谷・石垣ルートの運行本数増、H24年度は吉島住宅・江口ルートの運行ルート改良などで、利用者の利便性の向上を図った。	日	305	305	305	305	305
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の介護予防、健康増進、身体機能保持・回復、娯楽等を行う場の提供	人	41.7	41.3	45.0	50.0	50.0
その結果	<施策の目指すすがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が住みなれた地域で自分らしく自立しながら安心して暮らしています。	人	17.5	16.3	18.0	20.0	20.0
		%	82.54	82.01	82.00	81.00	80.00
		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
	◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の場を提供する施設として設置	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0
			(千円)	4,825	4,660	5,434	5,434
			(千円)	21,047	23,177	25,355	20,555
			(千円)	25,872	27,837	30,789	25,989
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	介護保険の開始により、利用者の一部は在宅介護サービスのディサービス利用へと移行した。現在の利用者は、自立と要介護者が混在しており、利用者の目的も入浴と対人交流が主となってきている。 平成18年4月から指定管理者制度を導入している。	②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	26,293	28,258	31,210	26,410
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)			
	議会からは、年々利用者が減少していることに対して、利用者増を図る対策が必要との指摘がある。また、市民には、施設知名度は高いものの、実際の利用には必ずしも結びついていない。	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない		ほとんどの市で設置しており、運営形態も社会福祉協議会等への委託が多い。			

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 高齢者がいつまでも健康で自立して過ごすための交流の場として、積極的な社会参加の場としての意義は大きい。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 民間可能 <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市福祉センター条例 (平成11年魚津市条例第26号)
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 送迎バスを運行することにより全市民の利用者増が期待できる。また、介護予防教室の実施などにより、施設の付加価値を高め、利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護予防教室等をそれぞれの施設で実施することで、高齢者の閉じこもり予防をより進めることができ、元気高齢者の活動の場としての機能充実が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在 2 施設で事業を実施しているが、送迎バスを利用することにより統合することで施設の維持管理費用を抑制する効果が期待できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 2 施設を統合することで、人件費の削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 施設までの交通手段のない高齢者にとっては不公平である。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 県内他市町村と単純比較すると受益者負担 (利用料金) は、高めである。しかし、浴場を備えているいることなどを考慮し、今後適切な料金設定を比較検討していく必要がある。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 <input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	変更なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	利用者増が見込めないようであれば、送迎用のバスの運行を視野に入れて百薬荘1箇所に統合する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310005	
事務事業名	高齢者ふれあいの家運営事業	
予算書の事業名	2. 高齢者ふれあいの家運営費	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当面継続
実施方法	業務分類	1. 施設管理
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	宮田 奈未子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 魚津市が設置する高齢者ふれあいの家の管理運営		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 概ね60歳以上の者	① 60歳以上の者	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 市直営の高齢者ふれあいの家の管理運営。委託料の支払い。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 利用者数	人	3,870	3,120	3,000	3,000	3,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の外出機会の拡大と語らいの場としてふれあいの家を運営し、高齢者の健康の増進と生きがいづくりに繋げる。	① 介護認定者数	人	2,200	2,311	2,400	2,500	2,600	
		② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82.54	82.01	82.00	81.00	80.00	
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年に片貝地区の空家を改修して片貝高齢者ふれあいの家を開設。その後同じように経田地区の経田高齢者ふれあいの家に広がった。また、加積高齢者ふれあいの家については、加積地区社会福祉協議会に運営を委託していたが、家主の都合により、平成22年度末で廃止となった。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(千円)	0	0	0	0	0	
			(千円)	576	592	626	626	626	
			(千円)	925	679	0	0	0	
			(千円)	1,501	1,271	626	626	626	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	80	80	80	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	336	336	336	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,837	1,607	962	962	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 比較対照となる施設がないため					
			○ 把握している						
			● 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	2地区にしか設置していないため 説明
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	関与縮小
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護予防事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 管理運営においては、現状維持が精一杯であると考えている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 管理委託料金は最低限のもので実施している。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 2地区にしか設置していないため、利用機会に偏りがある。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 現在は利用料を徴収していないが、市直営で管理する施設の維持管理費程度の実費負担を求めることも可能であると考えている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	変化なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	将来的に地域の活動拠点としてさらに有効活用を図る必要がある。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310006	
事務事業名	高齢者地域活動支援事業 (高齢者趣味教室運営事業)	
予算書の事業名	1. 地域介護予防活動支援事業	
事業期間	開始年度	平成 8 年度
	終了年度	当面継続
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード 1	02020200
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	高齢福祉係	
記入者氏名	藤田 晶子	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード 2	523001
政策の柱	基 3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード 3	006030101
会計	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	1. 一次予防事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 老人クラブ会員を対象とした陶芸教室・カラオケ教室・卓球教室・ダンス教室など文化・芸術・スポーツ分野などの趣味教室を開催し、生きがいの場を提供する。また、高齢者芸能大会など発表の場の提供など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行なう。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) おおむね60歳以上の高齢者	対象指標 ① 60歳以上の高齢者数 ② ③	人	16,182	16,446	16,700	16,900	17,000
手段 <平成23年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会などに業務委託 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 高齢者趣味教室開設数 ② 趣味教室会員数 ③	数 人	20 603	20 588	20 600	21 610	22 620
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	成果指標 ① 趣味教室に参加している高齢者の割合 ② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合 ③	% %	3.73 82.54	3.58 82.01	3.59 82.00	3.61 81.00	3.65 80.00
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいを持ち、積極的に社会に参加している。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 高齢者の生きがいづくりのため実施した。	財源内訳 ①国・県支出金 ②地方債 ③その他(使用料・手数料等) ④一般財源 A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	1,934 0 3,225 0 5,159	1,921 0 3,203 0 5,124	2,020 0 3,368 0 5,388	2,020 0 3,368 0 5,388	2,020 0 3,368 0 5,388
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年の介護保険法の改正により、一般高齢者の介護予防事業 (地域支援事業) のメニューの一つに位置づけられた。	①事務事業に携わる正規職員数 ②事務事業の年間所要時間 B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (参考) 人件費単価	(人) (時間) (千円) (千円) (円@時間)	1 200 841 6,000 4,205	1 300 1,262 6,386 4,205	1 300 1,262 6,650 4,205	1 300 1,262 6,650 4,205	1 300 1,262 6,650 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) それぞれの教室の内容充実が求められている。	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) →	コーラス、民謡、カラオケ等の文化教室については、県内各市町村で活発に開催されている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明 高齢者の健康な日常生活を維持することが可能となり、いきいきと生きがいのある生活が可能となる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間可能 ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	介護保険法 第115条の45
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 高齢者趣味の家管理業務 老人クラブ事業

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 活動に参加する機会は公平にあり、会費等については自己負担している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 どの市町村もほとんど同じ内容だと考えられる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切 ○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切 ○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持
高齢者のニーズを把握し、新たな趣味教室の開催に向けて検討し、会員数の増加につなげたい。 音楽、文化活動、軽スポーツを内容とする従前の教室に加え、健康体操、ウォーキングなどの運動習慣の定着が図れる健康づくり教室開設などを健康センターと連携し開催できないか検討していきたい。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現状のまま (又は計画どおり) 継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行われない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	52310006	
事務事業名	介護予防拠点通所型事業	
予算書の事務事業名	地域介護予防活動支援事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020500
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	地域包括支援センター予防係	
記入者氏名	森山 明	
電話番号	0765-23-1093	

政策体系上の位置付け	コード2	523001
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	3. 豊かな長寿社会の実現	
区分	なし	
基本事業名	社会参加の促進	

予算科目	コード3	006030101
会計	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	
款	3. 地域支援事業費	
項	1. 介護予防事業費	
目	1. 一次予防事業費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 市内2箇所の老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活をおくっている高齢者等を対象として介護予防教室を開催する。 山間部の地域の高齢者に対しては、送迎バスの運行により参加を促す。	単位	実績		計画・目標			
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 介護保険認定を受けていない65歳以上の高齢者 (自立高齢者)	人	12,245	12,279	12,300	12,350	12,400	
手段 <平成23年度の主な活動内容> 自立している高齢者を対象に「介護予防教室」を開催し、介護予防意識啓発を図る。 *平成24年度の変更点 なし	人	17,786	20,160	22,000	22,000	22,000	
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいの創出により介護状態に陥ることを未然に防ぐ。	人	82.0%	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%	
その結果 <施策の目指すがた> 高齢者が自立して在宅で暮らし続けられるようにする	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 従来から実施してきているが、平成12年度の介護保険制度の導入にあわせ、介護予防の意識が高まった。	財源内訳	1)国・県支出金 (千円)	3,292	3,929	4,071	4,071	4,071
		2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		3)その他(使用料・手数料等) (千円)	4,390	5,239	5,429	5,429	5,429
		4)一般財源 (千円)	1,097	1,309	1,357	1,357	1,357
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	8,779	10,477	10,857	10,857	10,857
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成17年の介護保険法の改正により、より介護予防への取り組みが重要視されたところであり、今後も、国県の支援のもと市町村独自の取り組みが求められると考える。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	200	200	200	200	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	841	841	841	841	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,620	11,318	11,698	11,698	11,698	
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 介護予防の具体的手法とその効果の有無。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
	<input type="radio"/> 把握している						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
大	直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小 説明 直接的な介護予防事業であり、直結度は大きい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
民間可能	<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 やむを得ない事情がある場合には、対象年齢65歳以下でもサービスの利用ができるように、対象者を拡大すべきか。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 自立高齢者の加齢による生活機能低下を考慮すると、本事業は効果をあげている。今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることにつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 介護予防に関する事業や、衛生部門との連携による効果が期待できる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 長期的な視点で考えるならば、本事業の普及、拡大が介護保険事業会計の肥大化の抑制につながる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 高齢化率が上昇基調にある中、高齢者と向き合う介護予防担当者の増員は必要不可欠である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
あり	説明 介護保険サービスの利用単価と整合性を図りながら見直しの余地はある。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
平均	説明 条例に基づき受益者負担を求めており、介護保険サービスの利用単価を基準としていることもあり、負担水準については全国レベルでみても平均的と考える。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性
介護予防教室への利用者数、参加者数の動向を分析しながら、事業者のニーズを把握し参加者にふさわしいサービス提供に努める。		維持
本事業において、利用者数、参加者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、介護保険認定者数の推移、介護保険給付費の動向等を勘案しながら、事業の実施内容を検討する。		向上

★一次評価 (課長総括評価)	
計画どおり継続実施とするが、送迎バスの吉島・江口ルートについては、廃止を含めて再検討されたい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	